

生活困窮者に対する家計改善支援効果的な実施のための
映像教材等に関する研究事業

グリーンコープ生活協同組合連合会（報告書A4版 50頁）

事業目的

本事業を通して目指していることは、一人でも多くの家計改善支援員を育成し、家計改善支援事業が全国の自治体に広がること、その結果として、自立相談支援事業所や家計改善支援事業所に繋がった相談者が家計改善支援を利用することで、現状の厳しい家計状況から抜け出し、安心して生活できるようになることを実現していくことである。

平成30年度に開発した「相談者とともに進める家計改善支援」の映像教材と手引書では、基本的な支援のあり方や心構え、支援の流れが分かるものとなっているが、支援を行っていくために相談時家計表等の作成方法や家計改善支援のツールの活用法や留意点について学ぶとともに、なかでも、支援現場において必要性が高いものの作成方法がわからないとの指摘が多い、キャッシュフロー表やライフイベント表の作成方法を中心に解説する、分かりやすい教材が求められていた。

このような背景や、新型コロナウイルス感染症の影響により家計改善支援に関するニーズが高まっていることを踏まえ、映像教材及びその手引きを作成することとし、開発した映像教材等は、全国の自治体及び家計改善支援を実施する機関に共有することで、全国で質の高い支援が提供されることにつなげていく。

事業概要

本事業では、委員会での意見を踏まえながら、支援現場において必要性が高い、相談時家計表、家計計画表、キャッシュフロー表、ライフイベント表の作成方法や留意点について映像教材を作成するとともに、映像教材に沿った手引きに相当する部分を含め「『家計改善支援』学習サイト 相談者とすすめる『家計改善支援』のすすめ」（以下「学習サイト」という。）として開発した。教材の開発にあたっては、文字情報だけでは伝わりにくい家計改善支援のノウハウについての説明を動画やイラストなどを駆使し、分かりやすいデザインを追求して、実践的で実用的なものとした。

平成30年度の社会福祉推進事業で開発した「相談者と共に進める家計改善支援」と、本事業の成果物との位置付けや関連性を明確にすべきという委員からの指摘を受けて、平成30年度開発の教材を「講義編」として位置付けて再構成を行った。本事業で新たに開発する映像教材等については「演習編」と位置付けて、学習サイトはトータルに家計改善支援事業について学ぶことのできる内容にした。

インターネット環境が無いなどの理由で学習サイトの活用が困難な場合には、オフライン

環境でも学習サイトの閲覧ができるDVDを作成し、希望する自治体や事業所に対して提供できるようにした。

調査研究の過程

(1) 委員会体制

本事業を推進するための委員会を設け、計5回の委員会を開催し検討を進めた。

委員については、当初委員長を含むと8名の委員構成としていたが、検討の経過の中で拡充し、12名の委員構成となった。3名のオブザーバーにも協力いただいた。

最後の委員会となった第5回委員会では、拡大委員として学識者や自治体等から6名の方にも検討に加わっていただいた。加えて、3名にもオブザーバー参加いただいた。

(2) 委員会の検討経過

1) 第1回委員会（9月21日）ハイブリッド開催

委員メンバー、教材開発の目的の確認、メンバーが所属する家計改善支援事業所の現状共有の後、開発する教材について意見交換を行い、①と②を確認した。加えて、平成30年度に開発した映像教材・手引書（以下「講義編」という。）との位置づけ、関係性について明確にすべきという意見を受けて次回検討とした。

2) 第2回委員会（10月26日）オンライン開催

委員として、自治体から2名、社会福祉協議会から1名、民間から1名の計4名委員が加わった。映像教材のテキストの構成、テキストの項目等について意見交換し、継続して検討を深めていくことを確認した。

3) 第3回委員会（11月18日）オンライン開催

開発する学習教材（以下「演習編」という。）について、映像教材とテキストの形ではなく、講義編を含めた学習サイトとして開発することとし、内容等について確認した。加えて、撮影、試用テストなどの今後の進め方について確認した。

4) 第4回委員会（令和4年2月28日）オンライン開催

被保護者対象の家計改善支援についての説明を教材に盛り込むために委員1名が加わった。面談場面を視聴しながら家計表を作成するのではなく、動画視聴後に演習の形にすること、動画の配置や順番について確認した。被保護者に対する家計改善支援事業についての説明のページを追加すること、用語集は作成しないことを決定した。

5) 第5回委員会（令和4年3月25日）ハイブリッド開催

拡大委員会として、生活困窮者自立支援制度人材養成研修委員の学識者、関係者及び協力いただける自治体等から拡大委員として加わり、ハイブリッド形式で開催した。豊中市での試用テストの報告やチュートリアルサイトの構成や内容について意見交換した。教材のネーミングと出された意見を生かしながら学習サイトを完成させていくこと、学習サイトの普及については継続して検討することを確認した。

(3) 教材開発のための撮影・試用テストなどの経過

1) 撮影について

撮影は再撮影を含めて2回（各2日）に分けて、面談場面、講義等の撮影を行った。

1回目：12月7日（火）場所：貸会議室

12月8日（水）場所：グリーンコープの相談室・会議室

2回目：2月17日（木）午後 場所：グリーンコープ相談室

2月18日（金）午前 場所：貸スタジオ

2) 試用テストについて

3月10日（木）に大阪府豊中市の協力を得て実施した。

- ・日時：令和4年3月10日（木）10：30～16：30
- ・場所：大阪府豊中市役所別館くらしかん 視聴覚室
- ・講師：行岡みち子、中島明美、藤浦久美
- ・参加：豊中市職員及び委託先職員19名
- ・結果：（受講者アンケート結果等）
 - ・映像による説明の分かりやすさについては、80～94%が「分かりやすい」、帳票の入力については75%の時受講者が入力できたと回答。特に、エクセルの入力の仕方についての映像教材は好評だった。
 - ・映像を視聴してのパソコンの入力作業がスムーズにすすんでいた一方で、面談場面の映像と聞き取り内容を基に家計表を作成するのが、家計表のしくみなどを説明しないと難しい様子が見受けられた。

事業結果

（1）成果物として、家計改善支援学習サイト 相談者とすすめる「家計改善支援」のすすめを開発した。

1）公開先について

グリーンコープ生活協同組合連合会のホームページ

URL：https://www.greencoop.or.jp/

困窮者支援情報共有サイト

URL：https://minna-tunagaru.jp/

- ・学習サイトの閲覧ができます。
- ・サイトの形式でまとめてダウンロードできるように掲載します。
- ・オンラインでの閲覧やダウンロードができない場合は、オフラインで閲覧できる学習サイトのデータをDVDにて送付対応。

2）学習サイトの特徴について

- ①講義編も網羅しており、家計改善支援についてトータルに学ぶことができる教材となっている。家計改善支援実施にあたっての必要最小限のノウハウを基礎から学ぶことができるだけでなく、家計改善支援員が必要時に参照することができる教材となっている。
- ②動画を中心としサイトの各ページや使用する書類等も理解を助けるようにデザインに工夫を凝らして分かりやすい教材となっている。自分のペースで学ぶことが可能となる。
- ③当法人のホームページに掲載し、閲覧およびダウンロードができるようにしているため、いつでも、どこでも誰もが等しく学べるようになる。

3）学習サイトの活用法について

- ①家計改善支援事業とスムーズな連携を図るために、自立相談支援機関、就労準備支援機関、自治体の庁内連携先等にも家計改善支援について理解いただけるサイトにしている。
- ②家計改善支援支援員だけでなく他にも高齢者福祉や、医療ソーシャルワークなど、家計管理の支援を行う他の相談支援機関やさまざまな支援現場で、必要な部分を参照いただける教材にもなっている。

（2）学習サイトの効果について、

- ①家計改善支援事業を実施するにあたり、支援の理念や支援のあり方、支援に必要なツールの使い方などについて、ベースとなるノウハウを総合的に学ぶことができる。
- ②家計改善支援事業への理解が広まり、事業を実施する自治体の増加につながる。
- ③家計改善支援についての誤解が解け、正しい認識が広まり、制度内外の連携がスムーズになることに寄与する。

- ④ポストコロナにおいては、さらに多様で複合的な困難を抱える相談者、生活福祉資金等の貸付金の償還が始まる相談者も多くなると想定される。そのような相談者にとって、全国津々浦々どこでも一定の質が保たれた適切な家計改善支援を受けることが可能となり、相談者が生活を再生していくことに繋がる。

事業実施機関

グリーンコープ生活協同組合連合会